



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月27日

上場会社名 株式会社アイチコーポレーション 上場取引所 東・名
 コード番号 6345 URL <https://www.aichi-corp.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山岸 俊哉
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 奥村 匡 (TEL) 048-781-1111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,681	13.5	702	35.3	992	29.7	702	32.5
2022年3月期第1四半期	9,407	△19.6	519	△53.3	764	△37.8	530	△34.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 802百万円(147.6%) 2022年3月期第1四半期 324百万円(△78.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 9.32	円 銭 —
2022年3月期第1四半期	6.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	89,062	75,003	84.2
2022年3月期	90,559	76,043	84.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 75,003百万円 2022年3月期 76,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	14.00	—	20.00	34.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,500	8.7	7,600	10.8	8,100	4.7	5,700	1.0	75.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(—)、除外 — 社(—)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	76,395,901株	2022年3月期	76,395,901株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,184,513株	2022年3月期	809,314株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	75,396,622株	2022年3月期1Q	76,396,035株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本四半期決算短信に記載されている将来に関する事項は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等の不確実性により、変更される可能性があります。
- ・業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月後半のまん延防止等重点措置の全面解除を受け、抑制されていた経済活動が徐々に再開され、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、長期化するウクライナ情勢による原油・原材料価格の更なる値上がりや上海のロックダウンによるサプライチェーンの混乱による部品供給の停滞、急速な円安に伴う物価上昇など厳しい状況が続きました。

当社の主力事業である特装車の国内販売につきましては、特にレンタル業界を中心に先送りされていた設備投資が回復傾向となり、前年同期に比べ堅調に推移し、概ね期初に想定していた範囲内で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は前年同期を12億74百万円(14%)上回る106億81百万円となりました。セグメント別には、特装車売上高は前年同期を11億96百万円(18%)上回る77億91百万円、部品・修理売上高は前年同期を77百万円(3%)上回る27億53百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期を1億83百万円(35%)上回る7億2百万円、経常利益は前年同期を2億27百万円(30%)上回る9億92百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を1億72百万円(33%)上回る7億2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13億31百万円減少し、598億13百万円となりました。これは主に、預け金が28億11百万円、商品及び製品が7億41百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が50億33百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億65百万円減少し、292億48百万円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他の出資金が3億70百万円増加したものの、投資有価証券が3億円、機械装置及び運搬具(純額)が1億21百万円、建物及び構築物(純額)が1億2百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて14億97百万円減少し、890億62百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3億75百万円減少し、119億91百万円となりました。これは主に、流動負債のその他の未払費用が4億67百万円増加したものの、未払法人税等が4億43百万円、支払手形及び買掛金が3億27百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて80百万円減少し、20億67百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて4億56百万円減少し、140億59百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億40百万円減少し、750億3百万円となりました。これは主に、利益剰余金が8億9百万円、自己株式の取得により3億31百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきましては、2022年4月26日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179,626	1,253,005
預け金	36,897,023	39,708,829
受取手形及び売掛金	18,608,241	13,574,400
商品及び製品	896,832	1,638,628
仕掛品	1,459,508	1,466,615
原材料及び貯蔵品	1,345,329	1,560,094
その他	758,981	612,155
流動資産合計	61,145,543	59,813,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,051,360	6,948,997
機械装置及び運搬具（純額）	2,080,087	1,959,084
土地	8,524,007	8,524,007
その他（純額）	525,767	515,244
有形固定資産合計	18,181,222	17,947,334
無形固定資産	665,998	667,375
投資その他の資産		
投資有価証券	7,311,005	7,010,750
その他	3,262,562	3,630,045
貸倒引当金	△6,758	△6,740
投資その他の資産合計	10,566,810	10,634,055
固定資産合計	29,414,030	29,248,765
資産合計	90,559,574	89,062,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,633,664	8,305,778
未払法人税等	717,737	274,235
役員賞与引当金	38,000	9,500
製品保証引当金	228,271	185,218
その他	2,749,936	3,217,040
流動負債合計	12,367,609	11,991,773
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	616,302	616,302
退職給付に係る負債	489,292	484,340
繰延税金負債	704,782	657,254
その他	337,835	309,692
固定負債合計	2,148,213	2,067,591
負債合計	14,515,822	14,059,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,342	9,923,342
利益剰余金	52,416,619	51,607,617
自己株式	△646,937	△978,143
株主資本合計	72,118,350	70,978,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,085,430	3,881,913
土地再評価差額金	△1,624,044	△1,624,044
為替換算調整勘定	758,735	1,071,717
退職給付に係る調整累計額	705,280	695,402
その他の包括利益累計額合計	3,925,401	4,024,989
純資産合計	76,043,752	75,003,129
負債純資産合計	90,559,574	89,062,494

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	9,407,192	10,681,825
売上原価	7,575,054	8,731,149
売上総利益	1,832,137	1,950,676
販売費及び一般管理費	1,312,569	1,247,958
営業利益	519,567	702,717
営業外収益		
受取利息	2,691	1,577
受取配当金	57,864	66,270
持分法による投資利益	177,118	162,046
為替差益	—	49,809
その他	12,360	11,572
営業外収益合計	250,035	291,276
営業外費用		
為替差損	4,356	—
その他	256	1,586
営業外費用合計	4,613	1,586
経常利益	764,989	992,407
特別利益		
固定資産売却益	573	555
投資有価証券売却益	4,561	2,537
特別利益合計	5,135	3,093
特別損失		
固定資産売却損	38	—
固定資産除却損	2,626	3,087
投資有価証券評価損	—	5,970
特別損失合計	2,665	9,057
税金等調整前四半期純利益	767,459	986,442
法人税、住民税及び事業税	19,845	236,505
法人税等調整額	217,432	47,208
法人税等合計	237,277	283,713
四半期純利益	530,181	702,729
親会社株主に帰属する四半期純利益	530,181	702,729

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	530,181	702,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△263,504	△203,516
為替換算調整勘定	30,597	118,341
退職給付に係る調整額	△10,164	△9,878
持分法適用会社に対する持分相当額	36,957	194,640
その他の包括利益合計	△206,113	99,587
四半期包括利益	324,067	802,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324,067	802,316
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。